

平成22年4月27日

各位

会社名 住友信託銀行株式会社
代表者名 取締役社長 常陰 均
(コード番号 8403)
問合せ先 管理部長 西村 正
(TEL. 03-3286-8187)

当社子会社に係るのれんの減損損失の計上等に関するお知らせ

当社は、平成22年3月期連結決算において、当社子会社であるファーストクレジット株式会社(以下「ファーストクレジット」)に係るのれんの減損損失を、また、単体決算において、ファーストクレジット株式に対する投資損失引当金をそれぞれ計上することといたしましたので、お知らせします。

記

1. のれんの減損損失等の内容

(1)背景・理由

ファーストクレジットは、法人・個人のお客様に対する不動産担保ローンを中心に事業展開しております。当社が全株式を取得した平成17年度から19年度にかけ、順調に業績を拡大してまいりましたが、平成20年度においては金融危機を背景とした不動産市況の急激な悪化の影響を受け、多額の与信関係費用を計上いたしました(次ページの「過年度実績」をご参照ください)。

平成21年度におきましては、与信関係費用は沈静化し、利益回復する見通しとなっておりますが、想定を超える不動産市況の低迷継続等を背景に、不動産担保ローンの新規実行額及び残高が、計画を下回る推移となりました。こうした状況を踏まえ、平成22年度以降の業績見直しを見直し、のれんの再評価を実施した上で、減損損失の計上等を行うこととしたものであります。

(2)連結決算

連結決算におきましては、のれんの減損損失344億円を特別損失として計上いたします。ファーストクレジットに係るのれんにつきましては、今回の一時償却と取得以降毎期実施してきた規則償却等による累計償却額が607億円となり、平成22年3月末の未償却残高は483億円となります。

(3)単体決算

当社単体決算におきましては、ファーストクレジット株式の取得原価1,304億円と、のれん再評価後の株式評価額との差額に相当する648億円を、投資損失引当金として特別損失に計上いたします。

2. 修正事業計画

のれんの再評価の前提となるファーストクレジットの修正事業計画は、以下の通りです。戸建分譲事業者向けを中心とした住居系不動産取得資金、中・小口の事業用物件取得資金の貸出に加え、金融機関との提携による個人向け保証業務の強化を柱とし、着実な業容拡大を目指す計画としております。

なお、別途お知らせしておりますとおり、本日付でファーストクレジットと当社子会社であるライフ住宅ローン株式会社は、事業競争力の強化ならびに経営の効率化を加速するため、経営統合に向けた基本合意を締結しておりますが、本修正事業計画は、経営統合に伴う、営業面・商品面での競争力強化、コスト削減効果等は考慮しておりません。

<修正事業計画>

	平成22年3月期 見込	平成23年3月期 計画	平成25年3月期 計画	平成27年3月期 計画
営業収入	100億円	75億円	90億円	110億円
与信関係費用	△27億円	△15億円	△15億円	△20億円
経常利益	16億円	15億円	30億円	45億円
当期純利益	15億円	15億円	30億円	45億円
貸出金残高	1,144億円	1,150億円	1,250億円	1,400億円

<過年度実績(ご参考)>

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 実績
営業収入	134億円	158億円	178億円	127億円
与信関係費用	△0億円	△21億円	△0億円	△373億円
経常利益	66億円	85億円	116億円	△304億円
当期純利益	86億円	94億円	118億円	△326億円
貸出金残高	1,184億円	1,537億円	1,949億円	1,640億円

3. 今後の見通し

(1)平成22年3月期の業績への影響

平成22年3月期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の業績への影響につきましては、本日公表いたしました「平成22年3月期 業績予想の修正について」をご覧ください。

(2)その他

上記の減損損失の計上に伴い、ファーストクレジットののれんに係る平成22年度の連結決算上の規則償却額は、現時点では約31億円(平成21年度は55億円)を見込んでおります。

以上